

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	安田 秀樹
評価者	組織	企画振興部空港企画課	職	課長	氏名	白井 晴基

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり	1 小松空港の利用者数(国内線・国際線(チャーター除く))	千人	2,667 H26	1,992 (H23)	2,170 (H24)	C
		2 小松空港の貨物取扱量(輸入・輸出)	トン	33,000 H26	16,140 (H23)	11,584 (H24)	C
施策2	能登空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり	能登空港の利用者数(国内線)	千人	215 H26	139 (H23)	151 (H24)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み					評価			
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1 国内定期航空路線の維持・拡充	利用者数(チャーター便除く)	千人	2,526 H26	1,877 (H23)	2,025 (H24)	小松空港国内線利用促進事業	利用者、航空会社等	14,340	14,340	B	継続	
	課題2 国際定期航空路線の維持・拡充	ソウル便の維持・拡充	利用者数	千人	63 H26	43 (H23)	44 (H24)	小松空港国際線利用促進事業	利用者、航空会社等	76,330	76,330	A	継続
		上海便の維持・拡充	利用者数	千人	42 H26	36 (H23)	36 (H24)						
		台北便の維持・拡充	利用者数	千人	36 H26	36 (H23)	64 (H24)						
		国際物流拠点化の推進	国際航空貨物取扱量	トン	33,000 H26	16,140 (H23)	11,584 (H24)						
施策2	課題1 国内定期路線の維持・拡充	利用者数	千人	215 H26	139 (H23)	151 (H24)	能登空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	123,000	123,000	B	継続	
							能登二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,574	B	継続	
	課題2 国内定期路線の開設	路線数	路線	2 H26	1 (H23)	1 (H24)	再掲: 能登空港需要拡大等強化事業	県内・首都圏利用者等	123,000	123,000	B	継続	
							再掲: 能登二次交通支援事業	県内・首都圏利用者等	2,710	2,574	B	継続	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国内線利用促進事業	事業開始年度: H11	事業終了予定年度:	作 組 織: 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名: 主任企画員 今村 昌大 者 電話番号: 076 - 225 - 1337 内線 3734

事業の背景・目的
 小松空港の国内既存路線の維持充実を図るため、主力となる羽田便、準国際線である成田便、また、札幌便などの地方都市路線などの利用促進に向けた活動を行い、小松空港の機能の充実を図る。

- 事業の概要**
1. 事業主体 小松空港協議会
 2. 事業概要
 - (1) 羽田便利用促進事業費
 - ・「航空乗継利用促進協議会(仮称)」を設置し、国内線乗継利用PR
 - ・乗継先での石川観光+乗継利用PR
 - (2) 成田・羽田国際乗継便利用促進事業費
 - ・直行便、羽田・成田乗継国際線の合同キャンペーン
 - (3) その他就航路線利用促進事業費
 - ・福井・富山など広域でのPR, 観光需要喚起など
 - (4) 普及啓発・広報活動
 - ・関連データの収集、整理・・・「小松空港の概要」作成
 - ・空の日・空の旬間事業への協力

これまでの見直し状況

施策・課題の状況	
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり 評価: C
課題	国内定期航空路線の維持・拡充
指標	利用者数(チャーター便除く) 単位: 千人
目標値	現状値
平成26年度	平成20年度
平成21年度	平成22年度
平成23年度	平成24年度
2,526	2,228
1,977	1,931
1,877	2,025

事業費						
(単位: 千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	19,000	31,900	24,575	13,300	14,340
	決算	19,000	31,900	24,575	19,300	14,340
一般	予算	15,000	27,900	20,575	9,300	10,340
	決算	15,000	27,900	20,575	15,300	10,340
財源	決算	15,000	27,900	20,575	15,300	10,340
事業費累計		101,900	133,800	158,375	177,675	192,015

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	航空機の乗継利用を推進するための全国団体である「航空乗継利用促進協議会」を発足し、羽田乗継の利用促進を中心に、航空会社と連携し、国内6路線の利用促進を行った。東日本大震災の影響から復調し、前年度に比べ約15万人の増加となっており、4年ぶりに200万人の大台に達する約202万人となった。3月末には、羽田便、仙台便、福岡便が増便となるなど、直行便ならびに乗継による多様な路線が確保されている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成24年度は約202万人と堅調であったが、引き続き国内路線の維持拡充を図る必要がある。そのため、直行6路線のほか、羽田乗継割引運賃制度を活用し、乗継先地方空港と連携した双方向での利用促進に取り組み、安定した需要の確保に取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 小松空港国際線利用促進事業	事業開始年度 H5	事業終了予定年度	作 組 織 空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任企画員 中江田 浩士 者 電話番号 076 - 225 - 1337 内線 3733

事業の背景・目的
小松空港発着の国際定期便及びチャーター便の運航支援と定期便の利用促進を図るとともに、乗客の利便性を高めることにより、小松空港の国際化を進める。

事業の概要
事業主体:小松空港協議会

- (1) 国際定期便運航支援事業費
 - ① CIQ業務の円滑化支援
出入国審査及び検疫業務の円滑化のための支援(補助要員の派遣)
 - ② 外国語インフォメーション設置 等
- (2) 国際定期便利用国際交流促進助成事業
国際定期便を利用して国際交流を行う団体に対する助成
交付額:1団体1回10万円限度
- (3) 国際定期便利用促進事業
 - ① パンフレット、ポスター作成費
 - ② テレビ、新聞等マスメディアを利用した広報費
 - ③ 航空会社等訪問費

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり					評価	C
課題	国際定期航空路線の維持・拡充						
指標	利用者数(チャーター便除く)					単位	千人
目標値	現状値						
平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
141	87	91	108	115	144		

事業費						
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費 予算	53,950	45,550	40,590	49,953	76,330	
事業費 決算	53,950	45,550	40,590	49,953	76,330	
一般 予算	53,950	45,550	40,590	49,953	76,330	
財源 決算	53,950	45,550	40,590	49,953	76,330	
事業費累計	417,886	463,436	504,026	553,979	630,309	

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">A</p> <p>航空会社等と連携した利用促進策の展開等により、順調に利用が図られた。平成24年12月にデイリー化された台北便が前年度比180.8%となったほか、ソウル便、上海便においても前年度実績を上回った結果、利用者数は約15万人(チャーター便含む)となり、3年連続で過去最高を更新した。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> <p>今後とも小松空港の国際化を推進し、県民の利便性向上に努めることにより、日本海側の拠点空港としての発展を目指す。そのために、路線ごとに、利用状況、利用傾向、現地情勢および航空会社の方針等を踏まえ、適切・効果的と思われる内容に見直ししながら、引き続き、路線の維持拡大や新規路線の開拓に向けた利用促進策や、CIQ体制の強化に積極的に取り組んでいく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	小松空港国際貨物利用促進事業	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作 組 織	空港企画課
		根拠法令		成 職・氏名	主事 宮本 達矢	者 電話番号	076 - 225 - 1338 内線 3739
		計画等					

事業の背景・目的
 小松空港の国際物流拠点化を図るため、上屋会社である北陸国際航空貨物ターミナル(株)(以下、「HIACT」と表記)や航空会社とも連携して、フォワーダーや荷主に対して、小松空港利用を呼びかけ、小松空港の国際航空貨物取扱量の確保・増加を図る。

事業の概要

1. 小松空港国際便を利用した貨物輸送の促進(小松空港協議会)
 - ・小松空港国際便の利用促進に向けた取り組み
 - ① カーゴルックス航空との連携による首都圏におけるフォワーダーへのPRセミナーの開催
 - ② 小松空港利用の働きかけ(荷主・フォワーダーへの個別訪問による周知・PR等)
 - ③ 設備機能等の強化による利便性の向上
 - ・小松空港国際化推進対策事業
 実施主体:小松空港国際化推進協議会
 国際化推進セミナー開催事業、空港通関促進事業、近隣アジア経済交流事業 等
2. 小松空港の利用に対する助成(小松空港協議会)
 - ①(新)小松空港集荷対策助成
 - (1)フォワーダー向け集荷助成(新設)
 フォワーダーの小松における輸出貨物量の前年度比増分に対し助成する
 - (2)通関量増加対策助成
 通関業者の当該年度輸出通関貨物量に対して助成する
 - (3)荷主向け輸出助成
 北陸三県等の荷主の小松空港を利用した輸出貨物量に対し助成する
 - ②小松空港薫蒸施設利用対策助成
 HIACTの薫蒸施設利用について助成する
3. 新規事業開拓助成(HIACT)
 北陸国際航空貨物ターミナル(株)の事業体制の強化を図る必要があることから、新たな荷主やフォワーダーを開拓し、貨物取扱量の増大を進める取組に支援
4. 貨物保管料の軽減対策支援(HIACT)
 輸入貨物の小松通関する際に発生する貨物保管料を他空港と同等な扱いをすることで、小松通関貨物の増大を図ることとし、軽減措置における減収分を補填
5. 新規路線対策(HIACT)
 H23年10月に就航した北米便(1便)の貨物取扱量の軽減をHIACTと連携して実施
 H24年度は就航後1年間(H23.10~H24.9)の軽減支援のうちの、後半の半年分の支援を行う。

これまでの見直し状況
 平成19年度、三大フォワーダーが小松空港に進出したことから、フォワーダー誘致支援を廃止
 平成24年度、フォワーダー向け集荷助成を新設

施策・課題の状況							
施策	小松空港の国際化推進とポテンシャルを活かした物流拠点空港づくり					評価	C
課題	国際物流拠点化の推進						
	指標	貨物取扱量(国内貨物を除く)				単位	トン
	目標値	現状値					
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	33,000	12,051	9,597	16,198	16,140	11,584	
事業費							
	(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
事業費	予算	26,400	26,000	27,850	26,150	26,190	
	決算	26,400	26,000	27,850	26,150	24,188	
一般	予算	26,400	26,000	27,850	26,150	26,190	
財源	決算	26,400	26,000	27,850	26,150	24,188	
	事業費累計	318,292	344,292	372,142	398,292	422,480	
評価							
	項目	評価					
		左記の評価の理由					
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B カーゴルックス便の貨物取扱量及び小松通関貨物取扱量について、平成24年度は、長引く欧州政府債務危機の影響等により国際航空貨物を取り巻く状況が厳しかったため、前年より貨物量が減少となったものの、前年度からの貨物取扱量の増加分を助成対象とする新たな助成制度の設置等、本事業の実施により、その減少幅は全国と同水準に止まった。					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 国際航空貨物については、世界経済の影響を受けるため、今後の見直しについては不透明なものの、引き続き、小松空港の貨物需要の拡大を図るため、北陸3県等の荷主やフォワーダーに対して助成を行い、広く利用促進に努めていく。なお、次年度は国際貨物物流動向調査を実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登空港需要拡大等強化事業	事業開始年度 H13	事業終了予定年度	作 組 織 企画振興部空港企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主任企画員 杉本 拓哉 者電話番号 076 - 225 - 1336 内線 3735

事業の背景・目的
能登空港の安定的な利用を確保し、路線の維持拡充につなげていくため、首都圏からの誘客による利用促進策の実施や地元からの利用促進の働きかけを行っていく。

事業の概要
事業主体 能登空港利用促進協議会

(1) 首都圏需要拡大事業
～能登のファンづくり・リピーターづくりの取り組み推進により首都圏からの需要拡大を図る～

- ① 各種メディア、HP等を活用した首都圏への広報
 - ・雑誌、新聞、テレビ、旅行会社等を活用した広報宣伝等
 - ・能登観光ポータルサイト「のとねっと」、「能登空港HP」による情報発信
- ② 開港10年目記念「能登の里山里海」オーナー権プレゼントキャンペーン
 - ・能登空港10年目を記念して、10種類のオーナー権をプレゼント
- ③ 能登の魅力をもっとPRするため、各種キャンペーン等を展開
 - ・ぶらり能登キャンペーン、冬季キャンペーン、往復利用者を対象としたキャンペーンなど
- ④ 乗継割引運賃制度を活用した利用促進
 - ・乗継便就航先と連携した双方向利用促進のための働きかけ
- ⑤ 能登空港応援隊による活動の強化
 - ・クチコミによる知人、友人等への働きかけ
- ⑥ 世界農業遺産を活用した着地型旅行商品造成支援事業
 - ・地元旅行会社による能登空港を起終点とした旅行プランの造成及び催行費用の支援
- ⑦ 北陸新幹線の開業を見据えた旅行動態調査事業
 - ・能登空港利用者に対する旅行動態アンケートの実施
- ⑧ プラグインハイブリッドレンタカー付旅行商品支援事業
 - ・旅行商品の造成及びwebとパンフレット掲載に係る費用の支援

(2) にぎわい創出事業
～県民の空港に対する関心持続と利活用の推進～

- ① 県民や地域住民を対象とした賑わい創出事業を実施
〔のとキラシマツツジフェスティバル、空の日イベント、空港ロビーでの太鼓披露等〕
- ② 空港ターミナルビルでの大型電照広告掲出

(3) その他
① 国際チャーター便等出入国業務の円滑化を図るための支援

これまでの見直し状況

- ① 空港を核とした能登地域の振興を目的に、人・ものなどの交流拡大を図るため、実効性のある施策を利用者アンケート調査結果などを検証のうえ展開している。
- ② 県民意識の高揚を図るため、空港の賑わい創出についても地元団体と連携のうえ取り組んでいる。

施策・課題の状況							
施策	能登空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
	平成26年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	215	156	146	143	139	151	
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
	平成26年	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	2	1	1	1	1	1	
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費	予算	103,000	104,500	103,000	122,450	123,000	
	決算	103,000	104,500	103,000	122,450	123,000	
一般	予算	103,000	104,500	103,000	122,450	123,000	
財源	決算	103,000	104,500	103,000	122,450	123,000	
事業費累計	1,044,165	1,148,665	1,251,665	1,374,115	1,497,115		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	東日本大震災の影響から復調し、前年度に比べ約1万2千人の増加となっており、9年目は目標搭乗率の62.0%を達成した。将来を見据えた安定的な需要を確保するための取組を強化しつつ、航空会社との搭乗率保証制度における目標搭乗率を開港以来、毎年達成(1～9年目)し、地方空港の優等生として評価されている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登空港は主に首都圏からの観光を目的とした利用客が中心であり、定期便の維持拡充を図っていくためには、首都圏からの需要の確保・拡充を重点的に取り組む必要がある。今後とも首都圏を中心に、能登の認知度や関心度を高め、能登空港利用者の更なる掘り起こしに努めていく。また、地元からの利用促進についても市町等と連携強化のうえ効果的な施策の展開により、安定的な利用を確保し、利用者の利便性の更なる向上とともに、交流人口の拡大など、地域活性化に繋げていく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 能登空港二次交通支援事業	事業開始年度	H17	事業終了予定年度		作 組 織	空港企画課	
	根拠法令				成 職・氏名	主事 小松 達也	
	・計画等				者 電話番号	076 - 225 - 1336 内線 3737	

1 事業の背景及び目的

能登空港二次交通確保対策として、能登空港ふるさとタクシーへの運行支援を行う。

2 内容及び事業費

事業主体: 能登空港利用促進協議会

事業名 能登空港二次交通支援事業費補助金

県、市町、民間が等分の負担により赤字補填を行い、運行維持を図っていくことで能登空港の利用促進につなげる。

(能登空港ふるさとタクシー)
能登・羽田便の運航ダイヤに合わせ、空港利用者を送迎する相乗りジャンボタクシー
能登空港開港時から平成17年3月まで実証実験として運行(国庫補助対象事業)
平成17年4月より本格運行(県単独事業)

これまでの見直し状況

- 平成17年10月に、事業の持続性を高めるため、利用実態等を勘案のうえ、運行内容(エリア、料金)の見直しを実施。
- 平成19年度より事業の収支改善を図るため、運行事業者に対する運行委託費の見直しを実施。
- 平成23年度の運行事業者の選定について、競争入札制度を導入し、収支採算性の向上を図った。
- 平成24年度の運行事業者の選定について、サービス内容の確認や業務改善につながる提案を求めるなど企画提案方式を採用した。
- 平成24年7月より利用者の一層の利便性の向上を図るため運行ゾーンの見直しと運賃改訂を行った。

施策・課題の状況							
施策	能登空港の機能拡充と利活用の推進による地域拠点空港づくり					評価	C
課題1	国内定期路線の維持・拡充						
指標	利用者数					単位	千人
目標値	現状値						
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	215	156	146	143	139	151	
課題2	国内定期路線開設						
指標	路線数					単位	路線
目標値	現状値						
	平成26年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	2	1	1	1	1	1	
事業費							
(単位:千円)	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
事業費 予算	2,531	2,531	3,000	2,710	2,710		
事業費 決算	2,531	2,531	3,000	2,710	2,574		
一般 予算	2,531	2,531	3,000	2,710	2,710		
財源 決算	2,531	2,531	3,000	2,710	2,574		
事業費累計	10,684	13,215	16,215	18,925	21,499		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	能登空港の運航ダイヤに直結し、路線バス並みの料金と通常のタクシーに近いサービスの提供により、空港利用者の約2割の人が利用している状況であり、能登空港の二次交通の確保に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	能登全域をエリアとして運行しているふるさとタクシーは、人口の少ない能登地域に相応しい交通システムで、能登空港の二次交通の中核をなしており、能登空港の利用促進のためにも必要不可欠である。そのため、今後も継続して、支援を行っていく。					